

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	トラストホールディングス株式会社
【英訳名】	TRUST Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜久田 匡宏
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号
【電話番号】	092 - 437 - 8944
【事務連絡者氏名】	専務取締役 矢羽田 弘
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号
【電話番号】	092 - 437 - 8944
【事務連絡者氏名】	専務取締役 矢羽田 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期連結 累計期間	第5期 第2四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年12月31日	自平成29年7月1日 至平成29年12月31日	自平成28年7月1日 至平成29年6月30日
売上高 (千円)	5,730,827	5,550,852	17,584,020
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	297,077	59,674	353,219
親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属す る四半期純損失 ( ) (千円)	106,711	171,213	43,468
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	102,304	172,242	47,924
純資産額 (千円)	497,072	394,261	606,855
総資産額 (千円)	18,024,042	12,687,181	12,917,543
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 (円)	22.30	35.75	9.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	2.8	3.1	4.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	766,674	187,346	939,653
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	748,797	302,033	98,030
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	254,956	373,535	1,822,804
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,651,327	1,023,289	1,139,900

回次	第4期 第2四半期連結 会計期間	第5期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 (円)	14.01	28.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定にあたっては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や大胆な金融政策などを背景として、企業業績の向上や雇用環境の改善など、着実に景気回復の兆しが見られてきております。

このような状況の中、当社グループは駐車場事業の収益力向上、不動産事業における新築マンション及び駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売強化の他、各種新規事業の収益改善等に注力してまいりました。

なお、アミューズメント事業において創作和食店「彩然広島LECT店（広島市西区）」を平成30年1月末にて閉鎖、退店予定に伴い、固定資産減損損失及び退店違約金等を特別損失に計上しております。

以上の結果、売上高は5,550,852千円（前年同期比3.1%減）、営業利益24,270千円（前年同期は148,488千円の営業損失）、経常損失59,674千円（前年同期は297,077千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は171,213千円（前年同期は106,711千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

#### 駐車場事業

収益性を重視した新規駐車場開発及びタイムリーな料金改定等の既存駐車場活性化を引き続き実施してまいりました。

また、平成29年4月に「トラストパートナーズ第5号（札幌市、北九州市、福岡市、鹿児島市の4物件を1パッケージ化）」が完売したことに伴い、組成した4物件の賃料を同月より計上しております。

以上の結果、売上高は3,405,484千円（前年同期比1.3%増）、営業利益187,345千円（同45.3%減）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の駐車場数は796ヶ所（前年同期より27ヶ所増、前連結会計年度末より36ヶ所増）、車室数は31,790車室（前年同期より574車室増、前連結会計年度末より400車室増）となっております。

#### 不動産等事業

マンション、戸建住宅等の販売等部門につきましては、当第2四半期連結会計期間においては、新築マンションの竣工はなく、既竣工物件である「トラストネクサス新椋野（山口県下関市）」の販売に注力、15戸の引渡を実施した結果、売上高667,506千円（前年同期比18.9%減）、営業損失50,138千円（前年同期は110,453千円の営業損失）となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、新築マンション2棟「トラスト山里ヒルズ（沖縄県沖縄市、36戸、平成30年4月竣工予定）」、「トラストネクサス速玉パークレジデンス（山口県周南市、51戸、平成30年5月竣工予定）」の竣工を予定しております。

また、不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品であります「トラストパートナーズ」の販売部門につきましては、「トラストパートナーズ第6号（福岡市博多区）」、「トラストパートナーズ第7号（宮崎県宮崎市）」及び「トラストパートナーズ第8号（福岡県糟屋郡新宮町）」が完売した結果、売上高471,392千円（前年同期は4,145千円の売上高）、営業利益72,336千円（前年同期は122,265千円の営業損失）となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高は1,138,898千円（前年同期比37.7%増）、営業利益22,197千円（前年同期は232,718千円の営業損失）となりました。

#### ウォーター事業

水素水の販売を中心として行うウォーター事業におきましては、前連結会計年度より広告戦略を転換、より効果的な広告手法を模索してまいりましたが、水素水全般に対するネガティブな報道の影響もあり、定期顧客数を伸ばさせることができませんでした。このような状況のなか、平成29年11月よりパウチタイプの天然発酵エキスを配合した水素水「糸島の健酵」の販売を開始、新規顧客の獲得を図ってまいりました。

以上の結果、売上高300,042千円（前年同期比60.7%減）、営業損失5,150千円（前年同期は126,937千円の営業損失）となりました。

#### アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、温浴施設「那珂川清滝（福岡県筑紫郡那珂川町）」、「和楽の湯 下関せりりゅう（山口県下関市）」及びゴルフ練習場「カスタネット倶楽部水巻（福岡県遠賀郡水巻町）」の既存施設におきましては、来場者数が伸び悩む中、各種サービス内容の見直し等を実施、収益の確保に注力してまいりました。

また、平成29年7月に広島市西区にある複合商業施設LECT内に創作和食店「彩然広島LECT店」をオープンいたしました。来店者数が計画を大きく下回る結果となり、当事業の収益を圧迫いたしました。

以上の結果、売上高374,628千円（前年同期比7.4%減）、営業損失62,817千円（前年同期は36,130千円の営業損失）となりました。

なお、創作和食店「彩然広島LECT店」及び「和楽の湯 下関せりりゅう」内で営業しておりました「お食事処 彩然」につきまして、平成30年1月末をもって閉鎖、採算改善を図ってまいります。

#### メディカルサービス事業

メディカルサービス事業につきましては、「介護老人保健施設みやこ」及び「福岡信和病院」の賃貸収入等により概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高94,104千円（前年同期比0.7%減）、営業利益7,570千円（前年同期比41.0%減）となりました。

#### RV事業

RV事業につきましては、引き続き販売体制の構築に注力してまいりましたが、受注状況に改善の兆しが見え始めてはいるものの、当第2四半期連結累計期間においては、販売台数を伸ばすことができませんでした。

また、製造原価の低減に本格的に着手、生産工程の見直し及び材料費削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高99,258千円（前年同期比45.3%減）、営業損失87,682千円（前年同期は47,797千円の営業損失）となりました。

#### その他事業

その他事業につきましては、警備事業等の既存事業の拡張に加え、新規事業の早期収益化に向けスキンケア商品「ミニュール」の顧客拡大、エコ関連商品の販売等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高138,434千円（前年同期比38.8%増）、営業損失54,069千円（前年同期は79,888千円の営業損失）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し116,611千円減少し、1,023,289千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、187,346千円のマイナス（前年同期は766,674千円のマイナス）となりました。これは主に、駐車場設備等の減価償却費275,047千円、店舗の閉鎖等に伴う減損損失114,975千円、たな卸資産の減少による増加額148,760千円、仕入債務の減少額270,746千円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、302,033千円のマイナス（前年同期は748,797千円のプラス）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出205,201千円、貸付けによる支出112,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、373,535千円のプラス（前年同期は254,956千円のマイナス）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額362,900千円、長期借入れによる収入900,000千円と長期借入金の返済による支出753,581千円、配当金の支払額41,609千円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1,201千円となっておりますが、当社の将来の経営成績に与える影響に重要性はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,204,500	5,204,500	東京証券取引所 (マザーズ) 福岡証券取引所 (Q-Board市場)	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,204,500	5,204,500	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	5,204,500	-	422,996	-	109,435

## (6)【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社渡神	福岡市中央区荒戸3丁目3番19号	1,601,900	30.78
渡邊 靖司	福岡市南区	516,000	9.91
トラストパーク株式会社	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号	225,000	4.32
安井 利男	静岡県富士市	194,100	3.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(株式付与E S O P信 託口・75551口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	189,900	3.65
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	125,700	2.42
株式会社ティーケーピー	東京都新宿区市谷八幡町8	124,500	2.39
山中 孝一	横浜市戸塚区	90,000	1.73
藤原 香代子	福岡市中央区	60,200	1.16
トラストホールディングス従業 員持株会	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号	55,300	1.06
計	-	3,182,600	61.15

(注) 1.トラストパーク株式会社は、相互保有株主であるため議決権はありません。

2.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75551口)が所有する当社株式189,900株は自己株式には加算しておりません。



## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 225,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,978,200	49,782	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	5,204,500	-	-
総株主の議決権	-	49,782	-

(注) 当第2四半期連結会計期間末における株式付与E S O P信託口が保有している当社株式189,900株は、四半期連結財務諸表において、自己株式として処理しておりますが、「完全議決権株式(自己株式等)」には含みません。

## 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) トラストパーク株式会社	福岡市博多区博多駅南 5丁目15番18号	225,000	-	225,000	4.32
計	-	225,000	-	225,000	4.32

(注) 当第2四半期連結会計期間末における株式付与E S O P信託口が保有している当社株式189,900株は、四半期連結財務諸表において、自己株式として処理しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義で所有しておりますが、株式付与E S O P信託口による信託財産であり、自己株式には含みません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,195,513	1,080,102
受取手形及び売掛金	263,460	272,516
販売用不動産	1,047,373	2,391,402
仕掛販売用不動産	3,098,026	1,810,524
商品及び製品	164,020	204,654
原材料及び貯蔵品	63,771	121,562
仕掛品	20,961	16,814
その他	1,474,804	1,672,874
貸倒引当金	43,706	51,992
流動資産合計	7,284,227	7,518,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,389,348	2,346,631
土地	1,412,191	1,087,934
その他(純額)	712,722	707,506
有形固定資産合計	4,514,262	4,142,072
無形固定資産		
のれん	285,912	251,414
その他	98,363	76,104
無形固定資産合計	384,276	327,519
投資その他の資産		
その他	734,777	699,129
投資その他の資産合計	734,777	699,129
固定資産合計	5,633,316	5,168,720
資産合計	12,917,543	12,687,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	490,095	219,348
短期借入金	2,970,000	3,332,900
1年内返済予定の長期借入金	768,028	609,789
未払法人税等	69,381	43,890
ポイント引当金	24,712	21,971
資産除去債務	4,330	19,530
返品調整引当金	380	289
受注損失引当金	1,046	-
その他	1,137,614	899,159
流動負債合計	5,465,588	5,146,878
固定負債		
長期借入金	6,078,911	6,383,569
株式給付引当金	10,149	9,669
退職給付に係る負債	43,679	44,927
資産除去債務	93,836	99,666
その他	618,523	608,209
固定負債合計	6,845,099	7,146,041
負債合計	12,310,687	12,292,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,996	422,996
資本剰余金	224,086	224,086
利益剰余金	165,835	46,209
自己株式	203,078	202,597
株主資本合計	609,840	398,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	386
為替換算調整勘定	2,915	3,627
その他の包括利益累計額合計	2,985	4,014
純資産合計	606,855	394,261
負債純資産合計	12,917,543	12,687,181

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,730,827	5,550,852
売上原価	4,227,951	4,360,536
売上総利益	1,502,875	1,190,316
販売費及び一般管理費	1,651,364	1,166,045
営業利益又は営業損失( )	148,488	24,270
営業外収益		
受取利息	351	1,319
受取配当金	706	0
受取解約違約金	972	1,362
投資有価証券売却益	2,309	2,425
受取保険料	842	9,317
その他	17,995	7,906
営業外収益合計	23,179	22,330
営業外費用		
支払利息	95,483	85,272
不動産特定共同事業分配金	58,097	-
投資有価証券売却損	1,395	-
その他	16,791	21,003
営業外費用合計	171,768	106,275
経常損失( )	297,077	59,674
特別利益		
固定資産売却益	163,169	1,568
保険解約返戻金	31,520	-
特別利益合計	194,689	1,568
特別損失		
減損損失	5,520	114,975
固定資産売却損	2,127	-
退店違約金等	-	12,936
特別損失合計	7,648	127,912
税金等調整前四半期純損失( )	110,037	186,017
法人税、住民税及び事業税	27,710	21,196
法人税等調整額	31,036	36,000
法人税等合計	3,325	14,804
四半期純損失( )	106,711	171,213
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	106,711	171,213

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失( )	106,711	171,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,372	317
為替換算調整勘定	34	711
その他の包括利益合計	4,406	1,028
四半期包括利益	102,304	172,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,304	172,242
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	110,037	186,017
減価償却費	312,751	275,047
減損損失	5,520	114,975
のれん償却額	46,903	34,498
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,324	8,286
ポイント引当金の増減額( は減少)	2,587	2,741
株式給付引当金の増減額( は減少)	96	896
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	3,001	1,248
返品調整引当金の増減額( は減少)	250	91
受注損失引当金の増減額( は減少)	-	1,046
受取利息及び受取配当金	1,058	1,319
支払利息	95,483	85,272
固定資産除却損	2,980	2,556
有形固定資産売却損益( は益)	161,041	1,568
投資有価証券売却損益( は益)	913	2,425
退店違約金等	-	12,936
保険解約損益( は益)	31,520	-
売上債権の増減額( は増加)	58,597	9,055
たな卸資産の増減額( は増加)	1,046,535	148,760
仕入債務の増減額( は減少)	291,397	270,746
営業貸付金の増減額( は増加)	12,972	37,929
前受金の増減額( は減少)	778,149	15,364
その他	317,589	247,403
小計	653,799	60,500
利息及び配当金の受取額	1,058	1,319
利息の支払額	91,563	83,050
法人税等の支払額	25,849	45,115
法人税等の還付額	3,479	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	766,674	187,346
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	13,203	15,600
定期預金の払戻による収入	12,000	14,400
有形固定資産の取得による支出	230,108	205,201
無形固定資産の取得による支出	3,028	-
有形固定資産の売却による収入	948,047	10,600
投資有価証券の取得による支出	20,100	10,250
投資有価証券の売却による収入	76,233	22,675
保険解約返戻金による収入	31,520	-
貸付けによる支出	40,000	112,000
貸付金の回収による収入	41	19,200
敷金の差入による支出	13,208	30,881
敷金の回収による収入	6,642	9,602
その他	6,038	4,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	748,797	302,033

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	855,700	362,900
長期借入れによる収入	2,070,000	900,000
長期借入金の返済による支出	1,340,898	753,581
リース債務の返済による支出	89,242	93,780
配当金の支払額	40,717	41,609
その他	1,600	393
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,956	373,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	316	766
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	272,518	116,611
現金及び現金同等物の期首残高	1,923,845	1,139,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,651,327	1,023,289



## 【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

次の法人について、下記内容の債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
(医) 信和会(借入債務)	61,975千円	(医) 信和会(借入債務)	57,685千円
(医) 信和会(リース債務)	131,524	(医) 信和会(リース債務)	118,855
計	193,499	計	176,540

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
貸倒引当金繰入額	354千円	9,187千円
退職給付費用	7,083	4,853
ポイント引当金繰入額	779	1,743
株式給付引当金繰入額	1,216	672
給与手当	230,567	254,256

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	1,715,773千円	1,080,102千円
預入期間が3か月を超える定期預金	64,445	56,812
現金及び現金同等物	1,651,327	1,023,289

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	40,831	8.2	平成28年6月30日	平成28年9月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する株式に対する配当金1,620千円を含めております。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月10日 取締役会	普通株式	40,831	8.2	平成28年12月31日	平成29年2月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する株式に対する配当金1,579千円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	40,831	8.2	平成29年6月30日	平成29年9月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する株式に対する配当金1,569千円を含めております。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月9日 取締役会	普通株式	40,831	8.2	平成29年12月31日	平成30年2月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する株式に対する配当金1,557千円を含めております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	駐車場事業	不動産等事業	ウォーター事業	アミューズメント事業	メディカルサービス事業	RV事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	3,360,517	826,930	762,750	404,716	94,761	181,412	5,631,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,701	17,708	2,922	1,456	-	500	25,289
計	3,363,218	844,639	765,673	406,173	94,761	181,912	5,656,379
セグメント利益又は損失( )	342,267	232,718	126,937	36,130	12,836	47,797	88,480

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	99,737	5,730,827	-	5,730,827
セグメント間の内部売上高又は振替高	107,799	133,088	(133,088)	-
計	207,536	5,863,915	(133,088)	5,730,827
セグメント利益又は損失( )	79,888	168,368	19,879	148,488

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去214,769千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 194,919千円及び棚卸資産等の調整額29千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「駐車場事業」セグメントにおいて、主に収益性が著しく低下した店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては5,520千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年7月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						計
	駐車場事業	不動産等事業	ウォーター事業	アミューズメント事業	メディカルサービス事業	R V事業	
売上高							
外部顧客への売上高	3,405,484	1,138,898	300,042	374,628	94,104	99,258	5,412,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,187	30,905	2,205	2,775	-	631	39,706
計	3,408,672	1,169,804	302,248	377,404	94,104	99,889	5,452,124
セグメント利益又は損失（ ）	187,345	22,197	5,150	62,817	7,570	87,682	61,462

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	138,434	5,550,852	-	5,550,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	125,441	165,147	(165,147)	-
計	263,876	5,716,000	(165,147)	5,550,852
セグメント利益又は損失（ ）	54,069	7,392	16,877	24,270

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引消去228,390千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 211,410千円及び棚卸資産等の調整額 101千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アミューズメント事業」セグメントにおいて、資産の用途変更に伴い、温浴施設における地質調査及び建築設計等に生じた費用の全額を減損損失として計上しております。また、創作和食店の閉鎖予定に伴い、当該店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては108,783千円であります。

「その他」の区分において、保有する資産の譲渡による用途の変更予定により、当該資産を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては5,076千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	22円30銭	35円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	106,711	171,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(千円)	106,711	171,213
普通株式の期中平均株式数(株)	4,783,921	4,788,751
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

2. 「1株当たり情報」の算定にあたっては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結財務  
諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除し  
ております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成30年2月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....40,831千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円20銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年2月28日

(注)1. 平成29年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する株式に対する配当金1,557千円を含めております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

トラストホールディングス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトラストホールディングス株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トラストホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。